

平成26年度事務事業評価調書

整理番号	14	枝番	1
評価担当課	市民部 消費生活センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	商品需要情報の提供			
総合計画の位置づけ	<input checked="" type="radio"/> 有	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	<input type="radio"/> 無	主要施策	7	消費生活の安定
		基本事業	3	物価の動向調査
		実施計画事業	1	商品需要情報の提供

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	物価動向調査の結果を公表することで、適正な商品価格と自立した消費生活に資するための情報提供。			
対象(何を又は誰を)	名寄市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	毎月の調査結果を地元紙に提供し、記事として掲載する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	市民の安定した消費生活を確保する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H23	H24	H25	H26見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 小売物価調査結果の公表	回	目標	12	12	12	12	48
			実績	12	12	12		
	2	回	目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 小売物価調査の公表	回	目標	12	12	12	12	48
			実績	12	12	12		
	2	回	目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H23決算	H24決算	H25決算	H26予算	平成25年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	記事として掲載のため事業費は0
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,468	6,468	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	—	—	—	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	0	0	0	
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

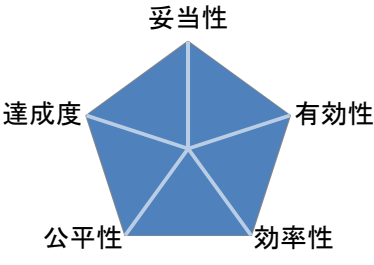
情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	小売物価調査は市の委託事業であり、調査結果については市が主体的に実施すべきものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	調査結果を迅速に、広く公表する手段としては有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	記事として提供しているので経費はかかっていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	消費者全体への情報提供である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標、成果指標とも100%であり、目標を達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	消費者への情報提供手段として有効であり、経費もゼロなので今後も継続して実施していく。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	有効な情報であり、広報の折込みなどを活用した、さらなる情報発信を。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり